

私たち福島県生活環境部は、「福島県総合計画」や「環境基本計画」などの計画に基づき、東日本大震災を始めとする「災害からの復興・再生」と「県民生活の安定・向上」に向けて、3つの柱（「環境」・「ひと」・「くらし」）のもと、各種施策に総力を挙げて取り組めます。

環境

環境回復の推進

【総合計画に掲げる目標（～令和12年度）】

『本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいる』と回答した県民の割合
 (令和4年度) (令和12年度)
44.5% ➡ 70%以上

避難解除区域の居住人口
 (令和4年度) (令和12年度)
※R4.12末時点
64,758人 ➡ 増加を目指す

【上記に向けて令和5年度に取り組むこと】

○中間貯蔵・県外最終処分

中間貯蔵施設の運営状況を確認するとともに、国に対して、県外最終処分の具体的方針・工程を早期に示すよう求めていきます。



中間貯蔵施設

○調査研究の推進（環境創造センター）

国立環境研究所等と連携・協力して、県民の安全安心につながるよう、環境回復に関する調査研究を推進します。



放射性物質分析の様子

○消費者風評対策

県外の消費者に県内の農林水産物の生産者等から「ふくしまの今」を伝えるなどに取り組めます。

広くしまの今を語る人
 県外派遣事業の実施回数
 令和5年度目標
25回以上/年

○ふくしまグリーン復興構想

各種ツアーやスタンプラリーなどの企画により、国立公園・国定公園の魅力向上や周遊促進を進めます。

自然公園の利用者数
 令和5年度目標
10,640千人

○除染等の推進

仮置場の原状回復の適切な実施に向け市町村を支援します。自治体等の意向を踏まえた特定帰還居住区域等の除染を国に求めます。

原状回復した仮置場の箇所数(市町村分)
 令和5年度目標
50箇所/年

○コミュニティ福島による情報発信

復興の進展や環境を巡る社会変化を踏まえ、本県の現状や放射線に関する正確な情報発信に加え、カーボンニュートラル等の取組なども発信していきます。

環境創造センター「コミュニティ福島」利用者数
 令和5年度目標
80,000人/年

○風評対策（海外）

駐日外交団県内視察や在外県人会等との連携、SNSの活用等を通じ、本県の魅力を世界に発信します。

SNSによる「ふくしまの今」発信回数
 令和5年度目標
50回以上/年

○野生鳥獣

各特定管理計画に基づき、対策を推進するとともに、今年度はイノシシ管理計画を改定します。

イノシシ捕獲頭数(年間)
 令和5年度目標
25,000頭以上最大限

未来志向の環境施策の推進

【総合計画に掲げる目標（～令和12年度）】

温室効果ガス排出量(2013年度比)
 (令和元年度) (令和12年度)
△11.6% ➡ △50%

一般廃棄物の排出量(一人1日当たり)
 (令和2年度) (令和12年度)
1,033g/日 ➡ 全国平均値以下(目標参考値860g/日)

『本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られている』と回答した県民の割合
 (令和4年度) (令和12年度)
49.5% ➡ 82%以上

【上記に向けて令和5年度に取り組むこと】

○地球温暖化対策（緩和策）

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、全県的な機運の醸成や、ZEHやZEB、EVの普及促進、公共施設への省エネ設備の導入等、ふくしまカーボンニュートラル実現会議のもと、県民総ぐるみの地球温暖化対策を実施します。

「福島議定書」事業(ゼロカーボン宣言事業)参加団体数
 令和5年度目標
 (事業所版) (学校版)
4,000事業所 900校

ZEH取得補助 EV取得補助
 令和5年度目標 (ZEH) (EV)
30件 200件

※ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)、EV(電気自動車)の略

○地球温暖化対策（適応策）

県気候変動適応センターが中心となって、気候変動とその影響の情報提供を積極的に行い、県民、事業者、市町村等あらゆる主体による気候変動への適応を推進します。



出典：気候変動適応情報プラットフォーム

○PCB廃棄物の適正処理

高濃度PCB廃棄物の未処分者への行政処分等や、低濃度PCB廃棄物の保管事業者への期限内処分の指導等を行います。



PCB廃棄物の撤去

○生物多様性

生物多様性の豊かな恵みを活かし、未来につなげるため、地域における担い手を育成するモデル事業を展開します。

地域における担い手を育成するモデル事業
 令和5年度目標
9件

○ごみの減量化

市町村と連携したごみの組成調査、ごみの減量や脱プラスチックのコンテストなどにより、排出量削減に取り組めます。

一般廃棄物の排出量
 令和5年度目標の目安
971g/日

○エシカル消費の啓発

スーパーでのイベントや高校生と連携した取組等を通じ、エシカル消費※の理念の浸透を図り、消費者等の行動変容を促します。

「食品ロス削減」につながる行動の実践者の割合
 令和5年度目標
60%

※ 地球環境等に配慮した商品やサービスを選んで消費すること。

○猪苗代湖水環境保全

刈取船等による水生植物の回収を推進するほか、河川の直接浄化に関する研究などに取り組めます。

猪苗代湖のCOD※値
 令和5年度目標
1.4mg/L以下

※ CODは化学的酸素要求量の略。

ひと 一人一人が生き生きと輝く社会の実現

【総合計画に掲げる目標（～令和12年度）】

『多様性を理解した社会づくりが進んでいる』と回答した県民の割合
(令和4年度) (令和12年度)
29.8% ➡ **80%以上**

『福島県は外国人にとって暮らしやすい』と回答した外国人住民の割合
(令和4年度) (令和12年度)
68.2% ➡ **80%以上**

『地域において、女性の社会参加が進んでいる』と回答した県民の割合
(令和4年度) (令和12年度)
23.7% ➡ **67%以上**

【上記に向けて令和5年度に取り組むこと】

○男女共同参画・女性活躍促進

女性の社会参画拡大や女性が活躍しやすい環境づくり、男女共生センターでの啓発・実践活動に取り組みます。

県の審議会等における委員の男女比率
いずれの性も **40%**
を下回らない

○犯罪被害者等支援

犯罪被害者とその家族等を社会全体で支えるため、各種支援事業や県民の理解促進に取り組みます。

講演会等の県民の参加者数
令和5年度目標 **500名以上**

○多様性・ユニバーサルデザイン

県民を対象として、体験学習会等を開催し、多様性社会への理解を深め意識の向上を図ります。

ユニバーサルデザインに関する研修会等の開催回数
令和5年度目標 **3回以上**

○人権尊重

SACRAふくしまによる性暴力等被害者の支援（相談・医療費助成）を国のコールセンターと連携し、24時間体制で行います。

性暴力等関係相談窓口
はやくワンストップ **#8891**

○東日本大震災等による女性の悩み・相談

電話や面接による相談等により、震災などの影響で生活等の困難を抱える女性に寄り添った支援を行います。

相談件数
令和5年度計画 **2,000件/年**

○旅券のデジタル化推進

旅券の電子申請の実施や手数料のクレジットカード納付の導入等、デジタル化の取り組みを推進します。



一般旅券(5年・10年)

○多文化共生社会

多言語相談窓口の運営や、やさしい日本語の普及、外国人住民と地域との交流促進などに取り組みます。

「やさしい日本語」交流事業参加者数
令和5年度目標 **4,160人**
(累計)

○国際交流

語学指導等外国青年の招致や国際会議の場などを通じて、グローバル人材の育成や国際交流を推進します。

MICE(国際的な会議等)件数
令和5年度目標 **30件/年**

くらし 安全に安心して暮らせる社会の実現

【総合計画に掲げる目標（～令和12年度）】

『国内外の友人・知人に対して、自信をもって紹介できる地元のもの(自然、特産品、観光、文化など)がある』と回答した県民の割合
(令和4年度) (令和12年度)
53.8% ➡ **78%以上**

交通事故死者数
(令和4年度) (令和12年度)
47人 ➡ **45人以下**

『食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしている』と回答した県民の割合
(令和4年度) (令和12年度)
59.4% ➡ **79%以上**

【上記に向けて令和5年度に取り組むこと】

○JR只見線の安全運行と利活用の促進

鉄道施設等の維持管理を行うとともに、運転再開後の盛り上がりを一過性で終わらせることのないよう、地元や関係機関と連携して、利活用の促進に取り組みます。

特別ツアー参加人数
令和5年度目標 **600名以上**

○バス路線の維持・確保

バス事業者が運行する生活交通路線に対し国と協調して支援を行い、県民の日常生活の足を確保します。

公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数
令和5年度目標 **現状維持(858系統)**

○第三セクター鉄道の支援

阿武隈急行の抜本的な経営見直しを行うとともに、会津鉄道、野岩鉄道の安全運行及び経営の健全化を図ります。



阿武隈 急「ア」ラ&フキートレイン

○JRローカル線の利活用

水郡線、磐越東線、磐越西線などのJR路線について、沿線自治体等と連携した利活用に取り組みます。



有識者講演会(水郡線活性化対策協議会)

○交通安全対策

交通事故防止対策のため、関係団体と連携しながら年4回の全国交通安全運動を始めとした県民運動を展開します。

自転車損害賠償責任保険等の加入率向上及び自転車ヘルメット着用促進のため、関係団体等と連携した周知啓発を行います。

交通事故死者数
令和5年度目標 **52人以下**



啓発用ポスター

○消費者行政の推進・強化

各世代に応じた消費者教育を推進するとともに、市町村の相談体制等を強化するなどの取組を支援します。

消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率
令和5年度目標 **80.5%**

○食の安全・安心の推進

食と放射能に関する説明会を開催し、放射能に関する正しい情報の普及を通じ、消費者の理解を深めます。

食と放射能に関する説明会開催回数
令和5年度目標 **60回以上/年**

令和5年度生活環境部の主な重点事業

【環境】環境回復の推進/未来志向の環境施策の推進

○チャレンジふくしま世界への情報発信事業	53,086千円	○ふくしまグリーン復興推進事業	174,221千円
○地球にやさしい消費推進事業	15,842千円	○オールふくしまECO推進プロジェクト	24,172千円
○みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業	208,760千円	○ごみ減量推進プロジェクト	13,402千円

【ひと】一人一人が生き生きと輝く社会の実現

○多文化共生推進事業 12,139千円

【くらし】安全に安心して暮らせる社会の実現

○「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業 138,069千円